

○ 令和元年度当初予算総括表

区 分		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較	伸 率
会 計		A	B	(A-B) C	(C÷B)%
一 般 会 計		196億0,000万円	185億5,000万円	10億5,000万円	5.7%
特 別 会 計		53億2,730万円	53億5,480万円	△2,750万円	△ 0.5%
	国 保	26億4,300万円	26億6,500万円	△2,200万円	△ 0.8%
	下 水 道	8億3,760万円	9億2,440万円	△8,680万円	△ 9.4%
	介 護 サービス事業	5億1,170万円	4億8,510万円	2,660万円	5.5%
	介 護 保 険	11億6,430万円	11億1,190万円	5,240万円	4.7%
	後 期 高 齢 者 医 療	1億7,070万円	1億6,840万円	230万円	1.4%
	計	249億2,730万円	239億0,480万円	10億2,250万円	4.3%
病 院 会 計	収 益 的 収 入	21億0,742万円	21億5,913万円	△5,171万円	△ 2.4%
	収 益 的 支 出	23億2,245万円	23億4,319万円	△2,074万円	△ 0.9%
	収 益	△2億1,503万円	△1億8,406万円	△3,097万円	16.8%
	資 本 的 収 入	2億6,303万円	2億9,806万円	△3,503万円	△ 11.8%
	資 本 的 支 出	3億3,330万円	3億6,048万円	△2,718万円	△ 7.5%
	収 益	△7,027万円	△6,242万円	△785万円	12.6%
水 道 会 計	収 益 的 収 入	10億5,405万円	10億3,903万円	1,502万円	1.4%
	収 益 的 支 出	8億1,450万円	8億3,676万円	△2,226万円	△ 2.7%
	収 益	2億3,955万円	2億0,227万円	3,728万円	18.4%
	資 本 的 収 入	4億0,110万円	1億6,740万円	2億3,370万円	139.6%
	資 本 的 支 出	7億3,169万円	6億2,238万円	1億0,931万円	17.6%
	収 益	△3億3,059万円	△4億5,498万円	1億2,439万円	△ 27.3%
	計	42億0,194万円	41億6,281万円	3,913万円	0.9%
合 計		291億2,924万円	280億6,761万円	10億6,163万円	3.8%

(注 1) 病院会計と水道会計の計は収益的支出と資本的支出の合計です。

○ 他会計繰出金の状況

会計名		令和元年度	平成30年度	比較	伸率
国	保	1億3,227万円	1億6,590万円	△3,363万円	△ 20.3%
下	水道	3億0,523万円	2億9,364万円	1,159万円	3.9%
	介護サービス事業	3億0,870万円	3億0,550万円	320万円	1.0%
	介護保険	1億6,151万円	1億5,332万円	819万円	5.3%
	後期高齢者医療	5,422万円	5,550万円	△128万円	△ 2.3%
病院	負担金	6億2,012万円	6億1,410万円	602万円	1.0%
	出資金	7,713万円	7,046万円	667万円	9.5%
	補助金	9,275万円	1億0,544万円	△1,269万円	△ 12.0%
水道	負担金	20万円	45万円	△25万円	△ 55.6%
	消防事務組合	6億4,252万円	6億3,591万円	661万円	1.0%
	葬斎組合	1,595万円	1,986万円	△391万円	△ 19.7%
	廃棄物処理広域連合	2億4,797万円	2億5,423万円	△626万円	△ 2.5%
計		26億5,857万円	26億7,431万円	△1,574万円	△ 0.6%

○ 基金繰入金の状況

基金名	繰入金額
財政調整基金	10億5,000万円
減債基金	7,485万円
小林清吉賞基金	5万円
生涯学習振興基金	2,955万円
スポーツ振興基金	1,000万円
地域福祉基金	700万円
中山間ふるさと水と土保全基金	1万円
標津線代替輸送確保基金	3,895万円
清流保全基金	130万円
上杉貞賞基金	3万円
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	3,000万円
水沼徳一郎基金	30万円
産業振興基金	826万円
篤志基金	614万円
ふるさと応援基金	1,050万円
合計	12億6,694万円

○ 一般会計 当初予算の概要について

令和元年度一般会計当初予算は196億0,000万円で、前年度当初予算と比較して10億5,000万円(5.7%)増となりました。また、平成30年度の国の補正予算に伴い畜産クラスター事業等を平成30年度3月補正予算で計上し繰り越しており、それらの事業をあわせた実質予算は220億円を超える大型予算となっています。

歳入予算の依存財源では、地方交付税、町債等で約7億5,300万円の増、国庫支出金等で約2億1,200万円の減により、5億4,110万円(4.1%)の増。自主財源では、諸収入等で約8億6,500万円の増、寄附金、繰入金等で約3億2,800万円の減により、5億890万円(9.7%)の増となりました。

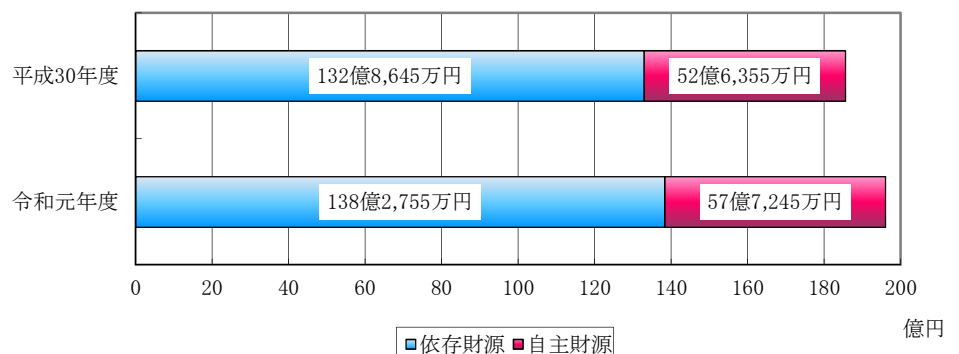
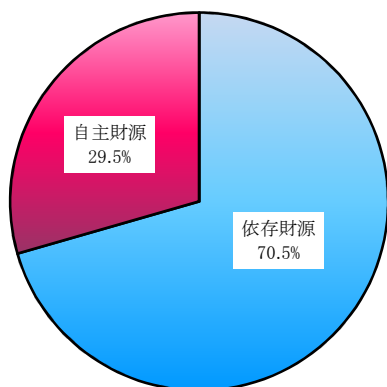
歳出予算では、畜産担い手総合整備型再編整備事業で6億1,100万円の増、防災行政無線整備事業で約6億7,700万円の増などが主な要因となり、10億5,000万円(5.7%)の増額となりました。

令和元年度は、第7次別海町総合計画の始動の年である第1次実施計画となることから、「人がつながり 未来につながる 海と大地に夢があふれるまち」の実現のため、これまで取り組んできた施策を見直し、各事業の緊急性・必要性を慎重に見極めながら、将来に向けた持続可能な財政運営を行うべく、当初予算の編成に当たりました。

財源の多くを国や道に依存している本町にとっては、地方財政対策の影響を大きく受けることになり、今後も更に厳しい財政運営を強いられる状況ですが、「最小の経費で最大の効果」をあげられるよう効率的・効果的な財政運営と行政サービスの質的向上を図り、町財政の健全化に取り組んでいきます。

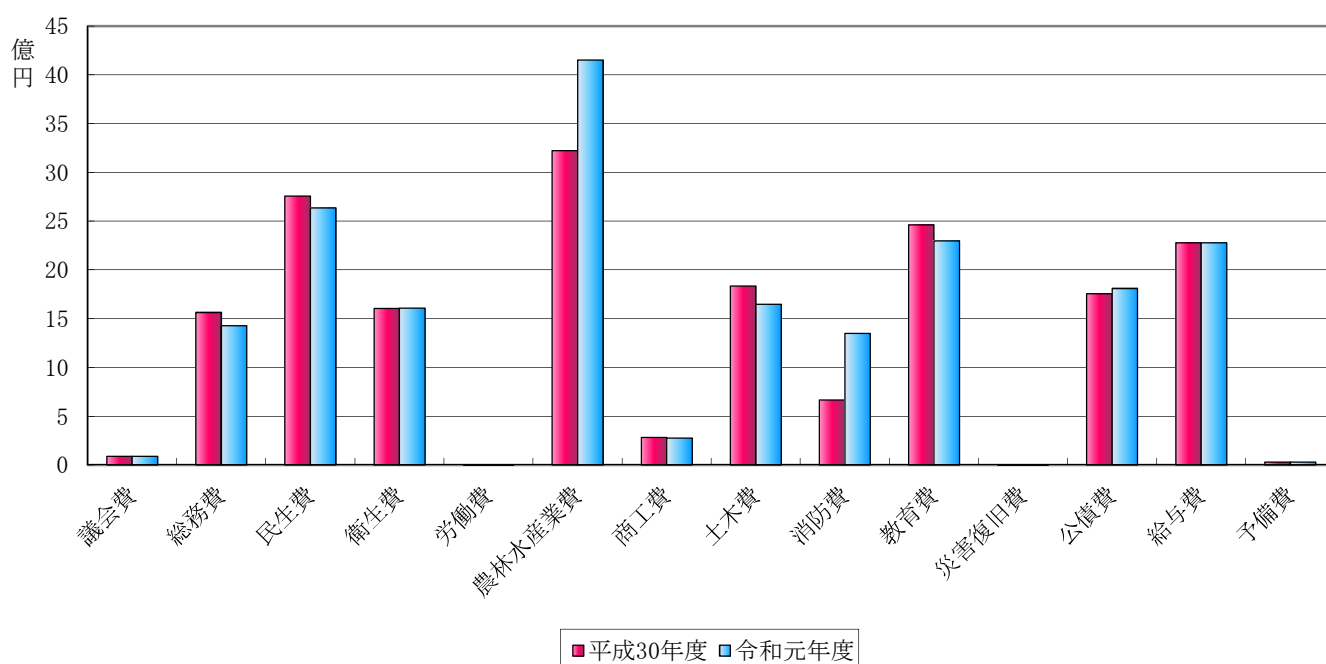
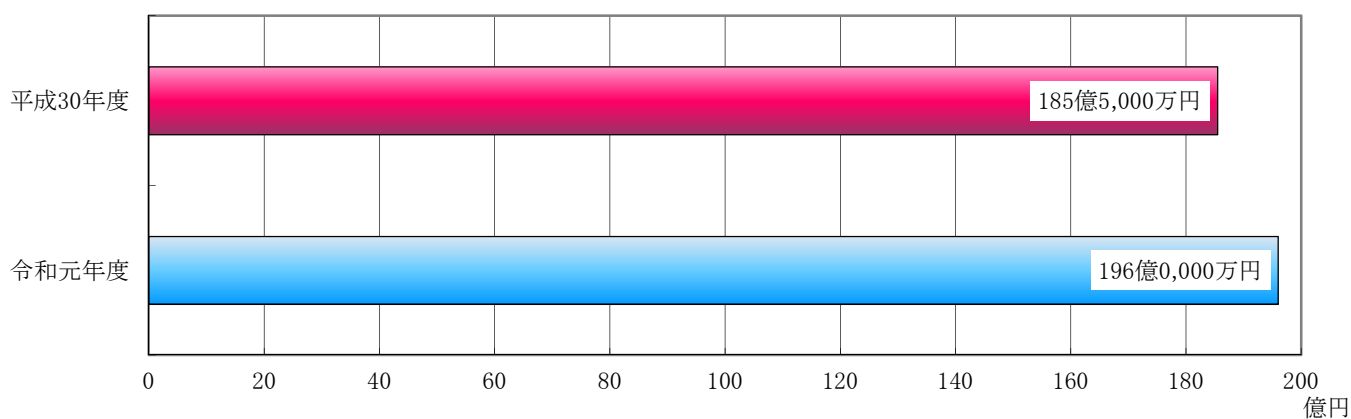
【 歳 入 】

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	構 成 比		伸 率
				元年度	30年度	
地方交付税	64億6,000万円	61億7,000万円	2億9,000万円	33.0%	33.3%	4.7%
国庫支出金	23億7,726万円	25億3,210万円	△1億5,484万円	12.1%	13.7%	△ 6.1%
道支出金	16億1,836万円	15億8,047万円	3,789万円	8.3%	8.5%	2.4%
町債	25億4,820万円	21億8,660万円	3億6,160万円	13.0%	11.8%	16.5%
地方譲与税	3億6,700万円	3億7,900万円	△1,200万円	1.9%	2.0%	△ 3.2%
利子割交付金	400万円	500万円	△100万円	0.0%	0.0%	△ 20.0%
配当割交付金	700万円	500万円	200万円	0.0%	0.0%	40.0%
株式等譲渡所得割交付金	700万円	300万円	400万円	0.0%	0.0%	133.3%
地方消費税交付金	3億1,700万円	2億9,900万円	1,800万円	1.6%	1.6%	6.0%
自動車取得税交付金	3,650万円	8,000万円	△4,350万円	0.2%	0.4%	△ 54.4%
環境性能割交付金	2,600万円	0万円	2,600万円	0.1%	0.0%	皆増
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,953万円	3,739万円	214万円	0.2%	0.2%	5.7%
地方特例交付金	1,670万円	520万円	1,150万円	0.1%	0.0%	221.2%
交通安全対策特別交付金	300万円	369万円	△69万円	0.0%	0.0%	△ 18.7%
依 存 財 源	138億2,755万円	132億8,645万円	5億4,110万円	70.5%	71.6%	4.1%
町税	23億9,709万円	24億0,133万円	△424万円	12.2%	12.9%	△ 0.2%
分担金及び負担金	2億7,198万円	2億8,946万円	△1,748万円	1.4%	1.6%	△ 6.0%
使用料及び手数料	2億7,294万円	2億6,620万円	674万円	1.4%	1.4%	2.5%
財産収入	5,930万円	6,138万円	△208万円	0.3%	0.3%	△ 3.4%
寄附金	1億0,010万円	1億5,010万円	△5,000万円	0.5%	0.8%	△ 33.3%
繰入金	12億6,694万円	15億4,998万円	△2億8,304万円	6.5%	8.4%	△ 18.3%
繰越金	1,000万円	1,000万円	0万円	0.1%	0.1%	0.0%
諸収入	13億9,410万円	5億3,510万円	8億5,900万円	7.1%	2.9%	160.5%
自 主 財 源	57億7,245万円	52億6,355万円	5億0,890万円	29.5%	28.4%	9.7%
合 計	196億0,000万円	185億5,000万円	10億5,000万円	100.0%	100.0%	5.7%



【 歳 出 】

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	構 成 比		伸 率
				元年度	30年度	
議 会 費	8,961万円	8,970万円	△9万円	0.5%	0.5%	△ 0.1%
総 務 費	14億2,661万円	15億6,387万円	△1億3,726万円	7.3%	8.4%	△ 8.8%
民 生 費	26億3,613万円	27億5,572万円	△1億1,959万円	13.4%	14.9%	△ 4.3%
衛 生 費	16億0,890万円	16億0,523万円	367万円	8.2%	8.7%	0.2%
労 働 費	95万円	98万円	△3万円	0.0%	0.0%	△ 3.1%
農 林 水 産 業 費	41億5,072万円	32億2,314万円	9億2,758万円	21.2%	17.4%	28.8%
商 工 費	2億7,481万円	2億8,280万円	△799万円	1.4%	1.5%	△ 2.8%
土 木 費	16億4,912万円	18億3,494万円	△1億8,582万円	8.4%	9.9%	△ 10.1%
消 防 費	13億4,841万円	6億6,685万円	6億8,156万円	6.9%	3.6%	102.2%
教 育 費	22億9,710万円	24億6,283万円	△1億6,573万円	11.7%	13.3%	△ 6.7%
災 害 復 旧 費	16万円	16万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
公 債 費	18億1,020万円	17億5,577万円	5,443万円	9.2%	9.5%	3.1%
給 与 費	22億7,728万円	22億7,801万円	△73万円	11.6%	12.3%	△ 0.0%
予 備 費	3,000万円	3,000万円	0万円	0.2%	0.2%	0.0%
合 計	196億0,000万円	185億5,000万円	10億5,000万円	100.0%	100.0%	5.7%



○ 国民健康保険特別会計 当初予算の概要について

令和元年度国民健康保険特別会計当初予算は26億4,300万円で、前年度当初予算と比較して2,200万円(0.8%)の減となっています。

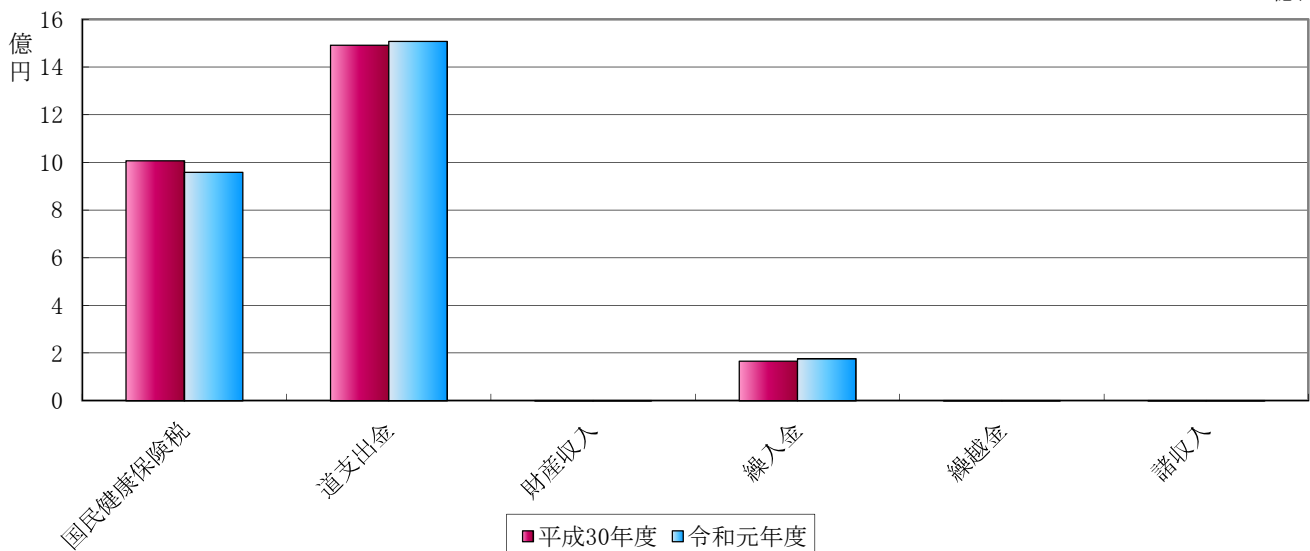
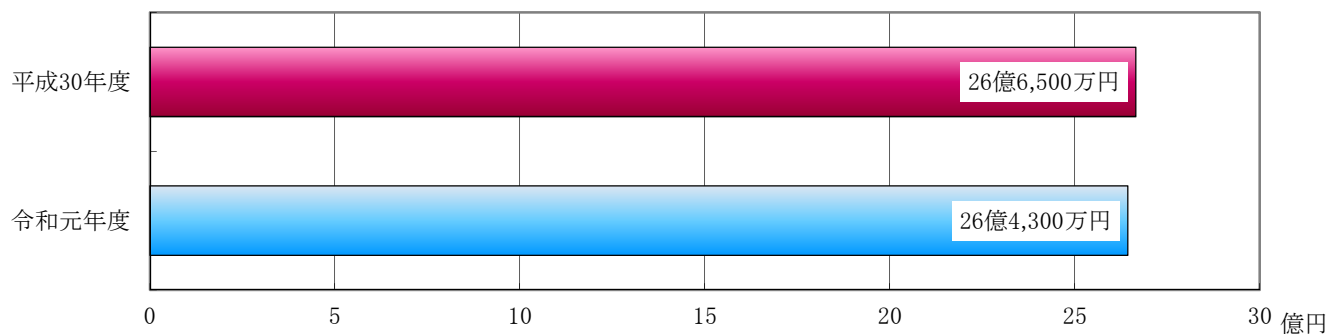
歳入予算の柱である国民健康保険税については、平成30年10月末現在の世帯数、被保険者数及び平成29年中における所得の状況をもとに前年度当初比で4,858万円の減と試算しています。また、平成30年度からの制度改正により、保険給付に必要な費用は全額北海道から交付を受けており、道支出金として計上しています。

歳出予算については、約50%を占める保険給付費は推計により計上し、次いで構成比が高い国民健康保険事業費納付金は、納付先である北海道の算定に基づき計上しています。その他歳出予算で主だったものとして、諸支出金において国庫負担金である療養給付費等の精算に伴う還付金を計上していましたが、制度改正に伴い必要がなくなったため減額となっています。

なお、保険税算出のための基礎となる前年度分の所得が確定していないことなどから、これまでと同様に当初予算については補正を前提とした予算として編成しています。

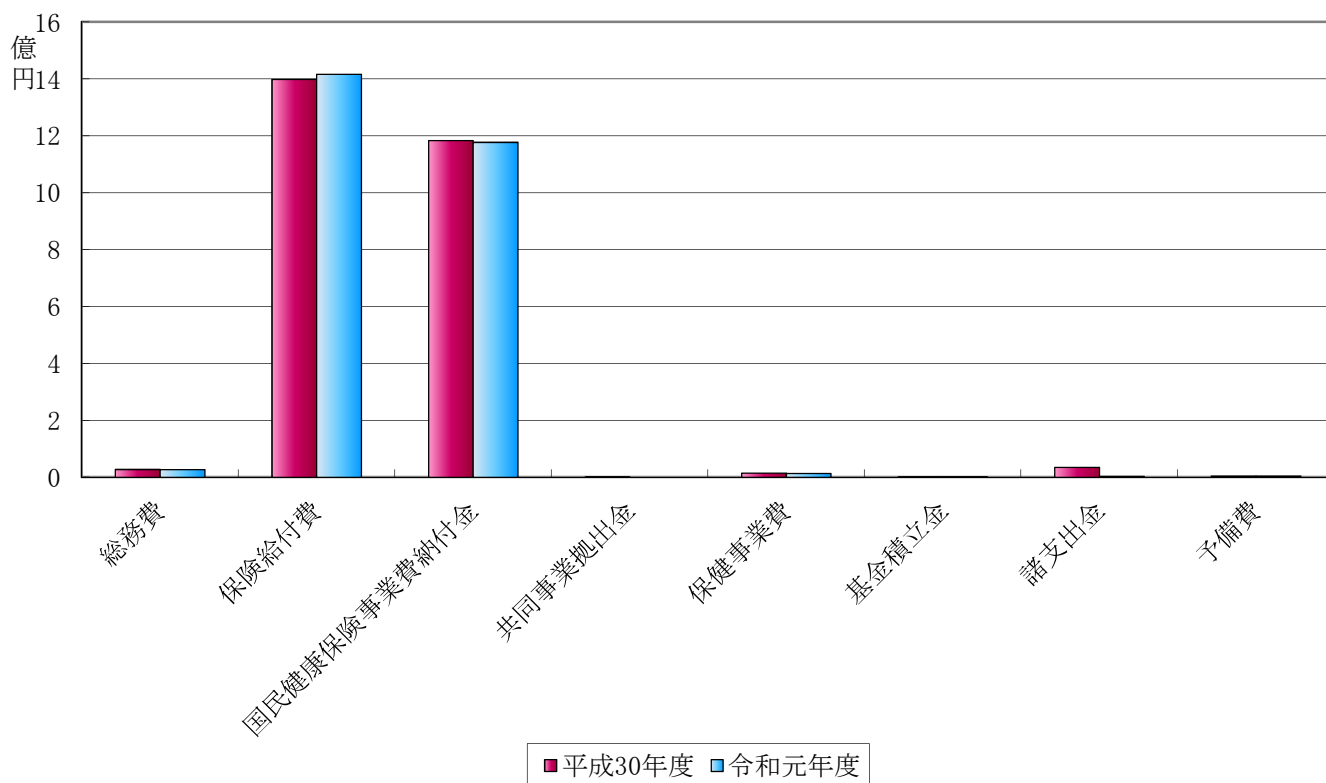
【 歳 入 】

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	構 成 比		伸 率
				元年度	30年度	
国民健康保険税	9億5,826万円	10億0,684万円	△4,858万円	36.3%	37.8%	△ 5.1%
道支出金	15億0,766万円	14億9,169万円	1,597万円	57.0%	56.0%	1.1%
財産収入	42万円	1万円	41万円	0.0%	0.0%	97.6%
繰入金	1億7,610万円	1億6,590万円	1,020万円	6.7%	6.2%	5.8%
繰越金	1万円	1万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
諸収入	55万円	55万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	26億4,300万円	26億6,500万円	△2,200万円	100.0%	100.0%	△ 0.8%



【 歳 出 】

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	構 成 比		伸 率
				元年度	30年度	
総 務 費	2,686万円	2,766万円	△80万円	1.0%	1.0%	△ 3.0%
保 険 給 付 費	14億1,640万円	13億9,899万円	1,741万円	53.6%	52.5%	1.2%
国民健康保険事業費納付金	11億7,760万円	11億8,370万円	△610万円	44.6%	44.4%	△ 0.5%
共 同 事 業 拠 出 金	0万円	1万円	△1万円	0.0%	0.0%	皆減
保 健 事 業 費	1,382万円	1,448万円	△66万円	0.5%	0.6%	△ 4.8%
基 金 積 立 金	42万円	1万円	41万円	0.0%	0.0%	97.6%
諸 支 出 金	290万円	3,515万円	△3,225万円	0.1%	1.3%	△ 1,112.1%
予 備 費	500万円	500万円	0万円	0.2%	0.2%	0.0%
合 計	26億4,300万円	26億6,500万円	△2,200万円	100.0%	100.0%	△ 0.8%



○ 下水道事業特別会計 当初予算の概要について

令和元年度下水道事業特別会計当初予算は、8億3,760万円で、前年度当初予算と比較して8,680万円の減となりました。

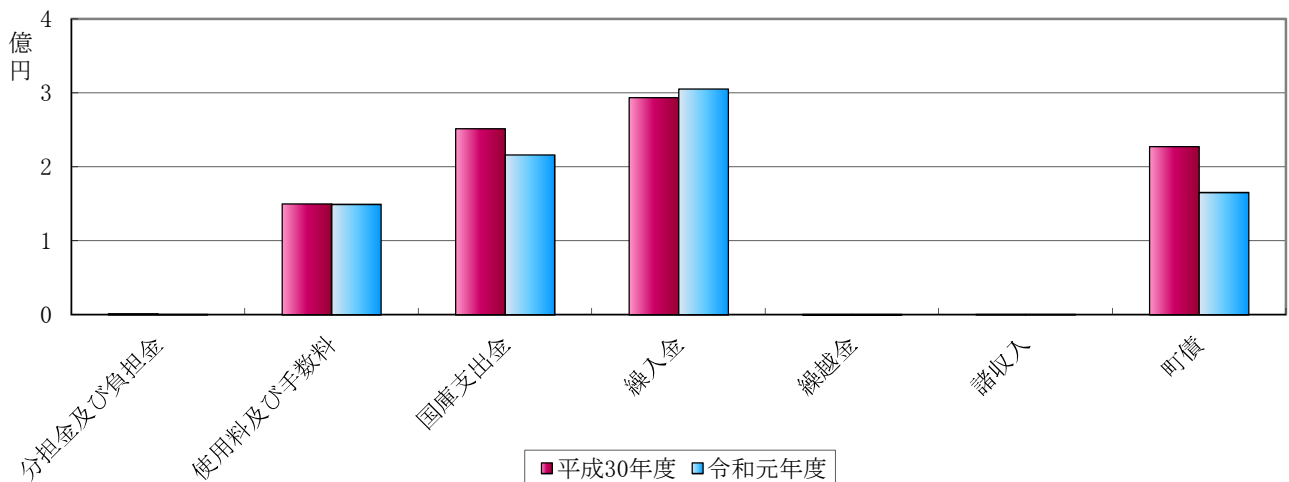
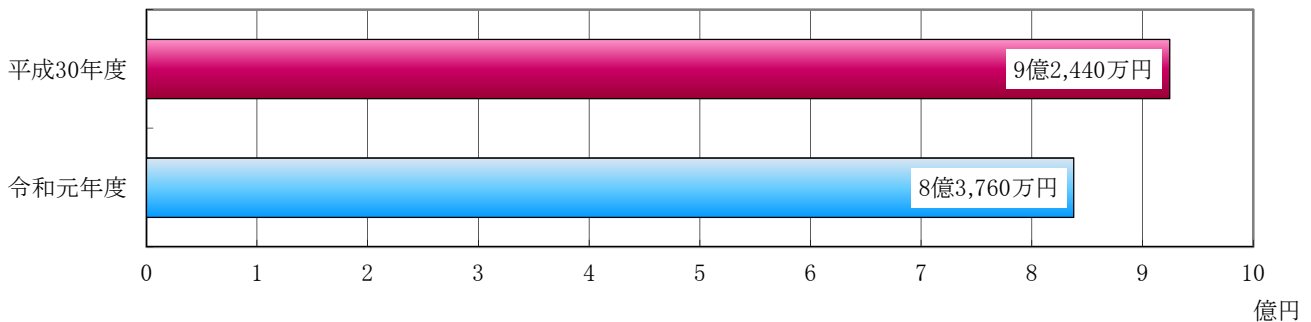
新たにスタートする第7次別海町総合計画に基づき、各下水処理施設は老朽化に伴う改築・更新工事を引き続き実施し、本年度の工事では、別海終末処理場と農業集落排水施設(西春別・上春別)の改築・更新工事を行います。

また、委託業務では今後の更新計画等を作成するためのストックマネジメント計画の策定や下水道基本計画・事業計画書の作成を実施します。

下水道普及期の借入分の償還を終える時期ですが、今後も更新工事により新たな起債借入による償還が続き一般会計からの繰入金も横ばいの状態であるため、引き続き事業費の平準化と徹底した経費節減により健全な下水道事業経営に努めます。

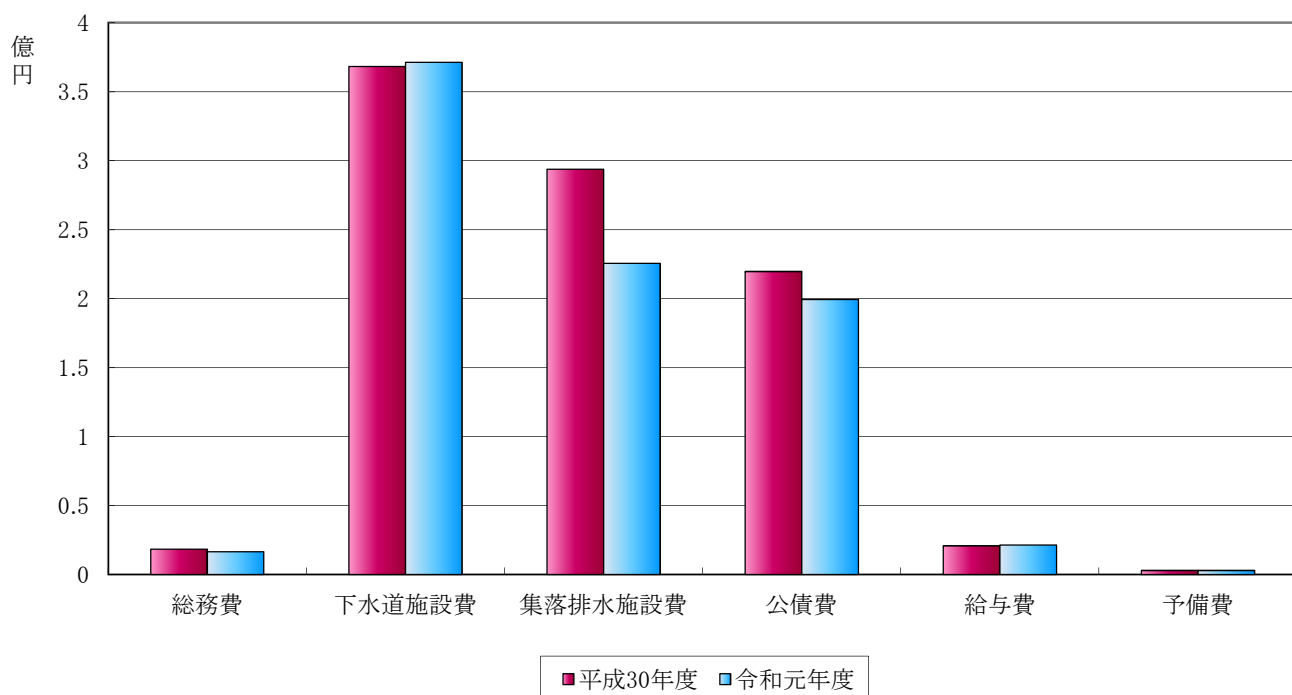
【 歳 入 】

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	構 成 比		伸 率
				元年度	30年度	
分担金及び負担金	82万円	134万円	△52万円	0.1%	0.1%	△ 63.4%
使用料及び手数料	1億4,934万円	1億4,991万円	△57万円	17.8%	16.2%	△ 0.4%
国庫支出金	2億1,620万円	2億5,150万円	△3,530万円	25.8%	27.2%	△ 16.3%
繰入金	3億0,523万円	2億9,364万円	1,159万円	36.5%	31.8%	3.8%
繰越金	1万円	1万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
諸収入	70万円	70万円	0万円	0.1%	0.1%	0.0%
町債	1億6,530万円	2億2,730万円	△6,200万円	19.7%	24.6%	△ 37.5%
合 計	8億3,760万円	9億2,440万円	△8,680万円	100.0%	100.0%	△ 10.4%



【 歳 出 】

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	構 成 比		伸 率
				元年度	30年度	
総 務 費	1,652万円	1,846万円	△194万円	2.0%	2.0%	△ 11.7%
下 水 道 施 設 費	3億7,141万円	3億6,849万円	292万円	44.3%	39.9%	0.8%
集 落 排 水 施 設 費	2億2,574万円	2億9,383万円	△6,809万円	26.9%	31.8%	△ 30.2%
公 債 費	1億9,952万円	2億1,977万円	△2,025万円	23.8%	23.8%	△ 10.1%
給 与 費	2,141万円	2,085万円	56万円	2.6%	2.2%	2.6%
予 備 費	300万円	300万円	0万円	0.4%	0.3%	0.0%
合 計	8億3,760万円	9億2,440万円	△8,680万円	100.0%	100.0%	△ 10.4%



○ 介護サービス事業特別会計 当初予算の概要について

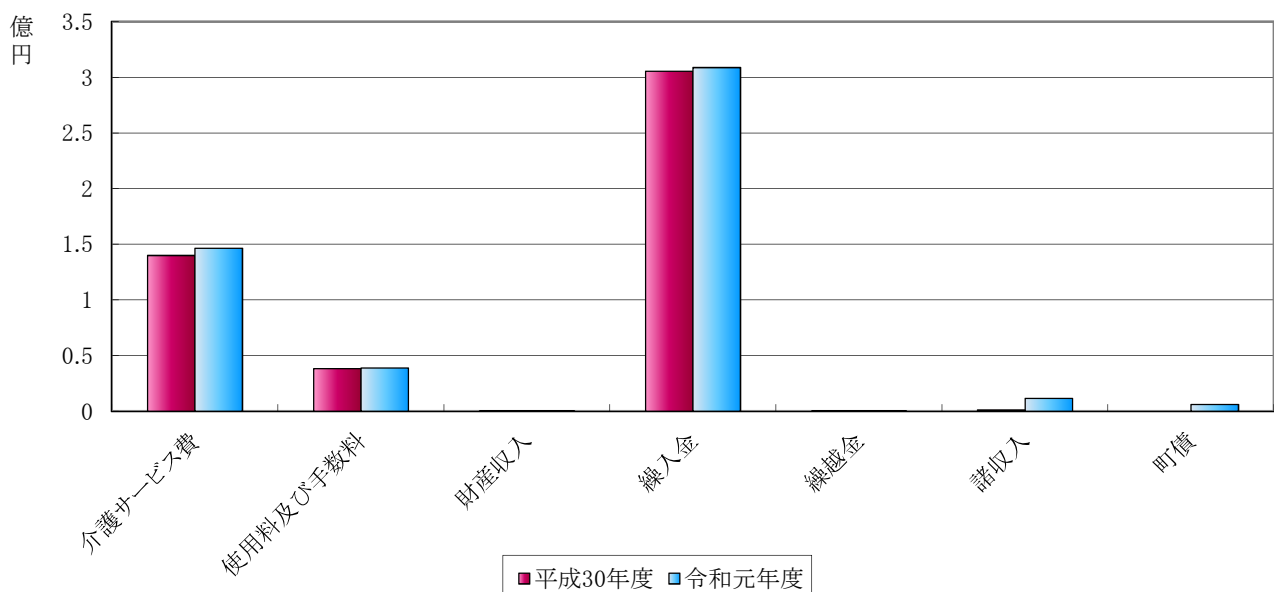
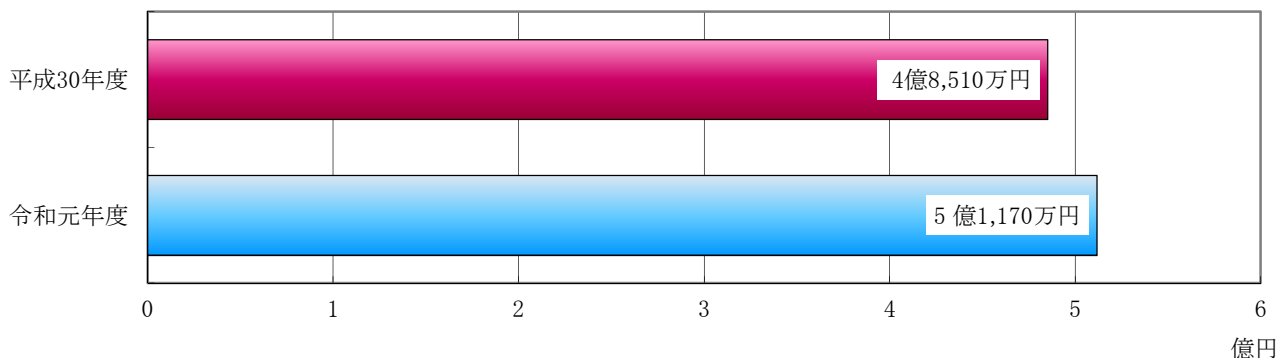
介護サービス事業特別会計では、「老人保健施設すこやか」「訪問看護ステーションやまびこ」の2施設で、「施設サービス」と「居宅サービス」の2つのサービスを提供しています。

今年度当初予算を前年度と比較すると、2,660万円(5.2%)の増となっています。予算増加の要因は、二酸化炭素排出抑制対策事業として、施設照明のLED化改修工事の実施に伴い、歳入では事業実施に充当する諸収入及び町債の増、歳出ではその工事費の増が主なものです。

本年度も利用者の尊厳を守り、より一層の安全に配慮しながら、質の高いサービス提供に努めていきます。

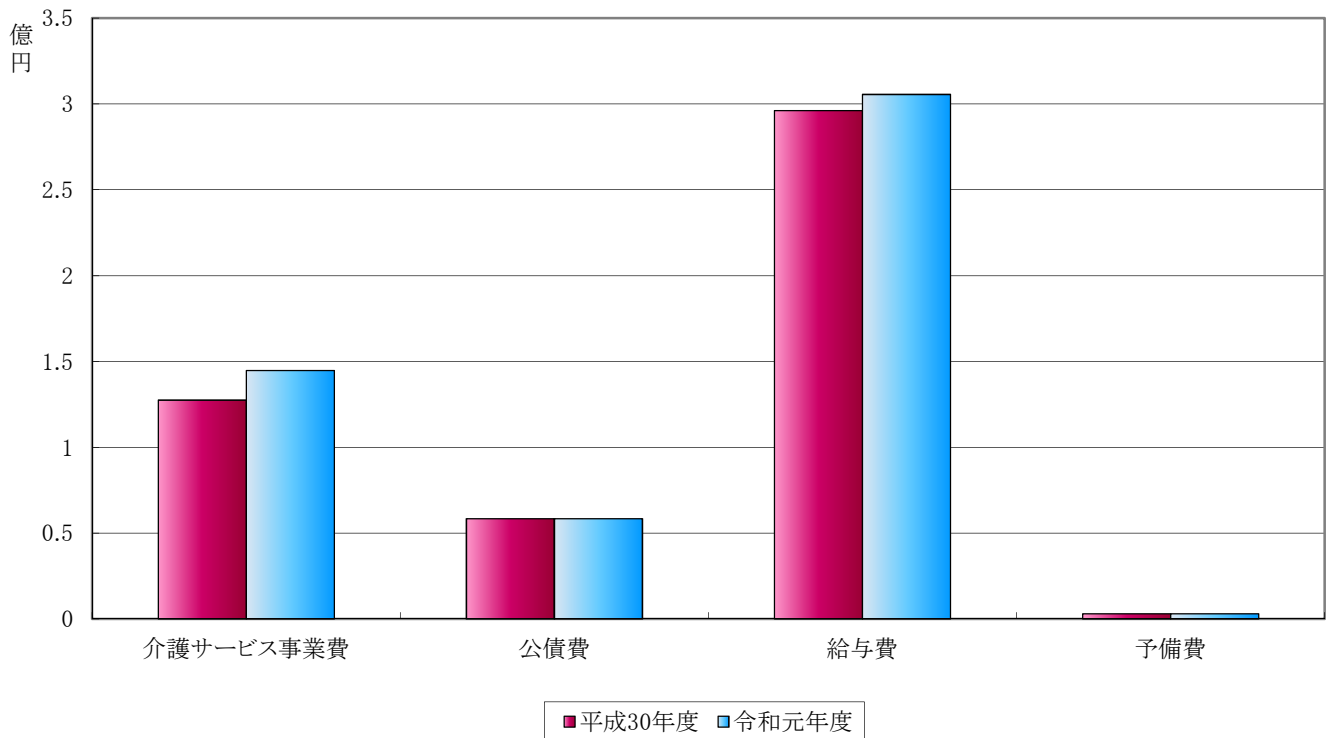
【歳入】

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	構 成 比		伸 率
				元年度	30年度	
介 護 サ ー ビ ス 費	1億4,643万円	1億3,988万円	655万円	28.6%	28.8%	4.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	3,870万円	3,831万円	39万円	7.6%	7.9%	1.0%
財 産 収 入	30万円	33万円	△3万円	0.1%	0.1%	△ 10.0%
繰 入 金	3億0,870万円	3億0,550万円	320万円	60.3%	63.0%	1.0%
繰 越 金	1万円	1万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
諸 収 入	1,156万円	107万円	1,049万円	2.2%	0.2%	90.7%
町 債	600万円	0万円	600万円	1.2%	0.0%	皆増
合 計	5億1,170万円	4億8,510万円	2,660万円	100.0%	100.0%	5.2%



【 歳 出 】

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	構 成 比		伸 率
				元年度	30年度	
介護サービス事業費	1億4,473万円	1億2,748万円	1,725万円	28.3%	26.3%	11.9%
公 債 費	5,844万円	5,844万円	0万円	11.4%	12.0%	0.0%
給 与 費	3億0,553万円	2億9,618万円	935万円	59.7%	61.1%	3.1%
予 備 費	300万円	300万円	0万円	0.6%	0.6%	0.0%
合 計	5億1,170万円	4億8,510万円	2,660万円	100.0%	100.0%	5.2%



○ 介護保険特別会計 当初予算の概要について

令和元年度介護保険特別会計当初予算は11億6,430万円で、前年度当初予算と比較して5,240万円(4.5%)増となりました。

歳入歳出とも、必要なサービス見込み量を過去3年間のサービス実績により算定し、計上しています。

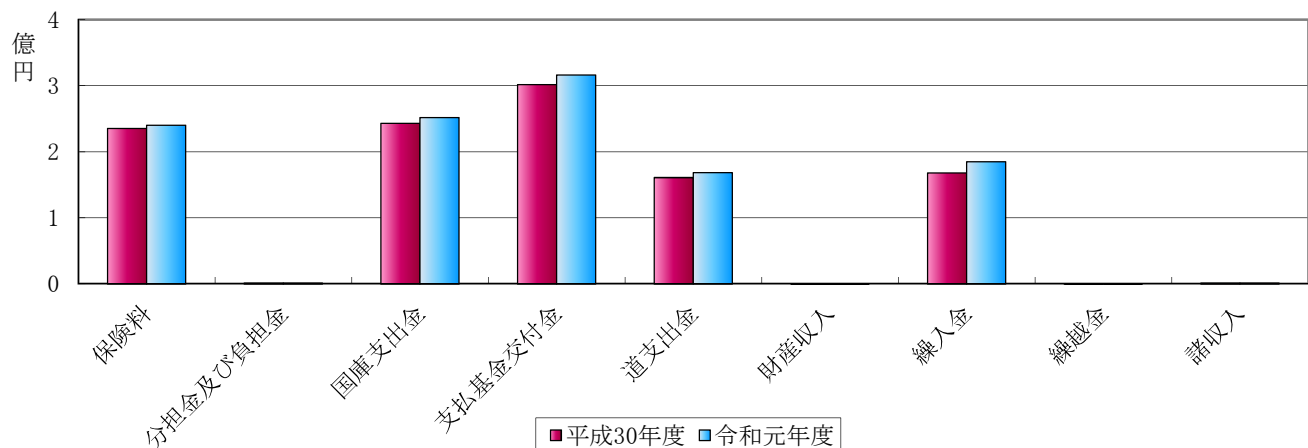
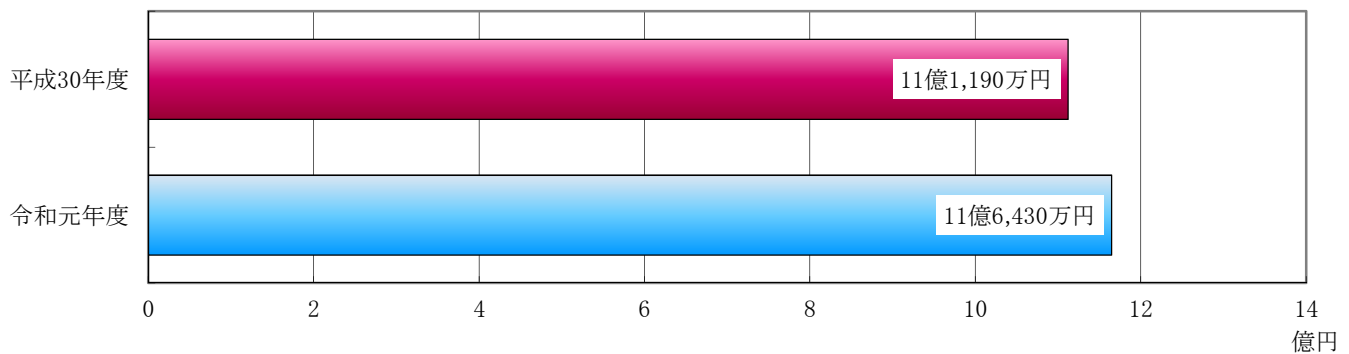
歳出の約92%を占める保険給付費の財源は、約5割が国、道及び町の公費で、約3割が第2号被保険者(40歳以上65歳未満の方)保険料、約2割が第1号被保険者(65歳以上の方)保険料で賄われています。

また、第7期介護保険事業計画にあるとおり、東地区に小規模多機能型居宅介護及び介護予防拠点を新設し、令和2年度までの運営開始を目標としています。

今後の介護保険サービスの展開は、団塊の世代が75歳となる令和7年度を見据え、介護予防を重視した高齢者施策の展開を進めるとともに、今後も増え続けることが予想される要介護者の介護状態に応じた良質なサービスの提供に努めていきます。

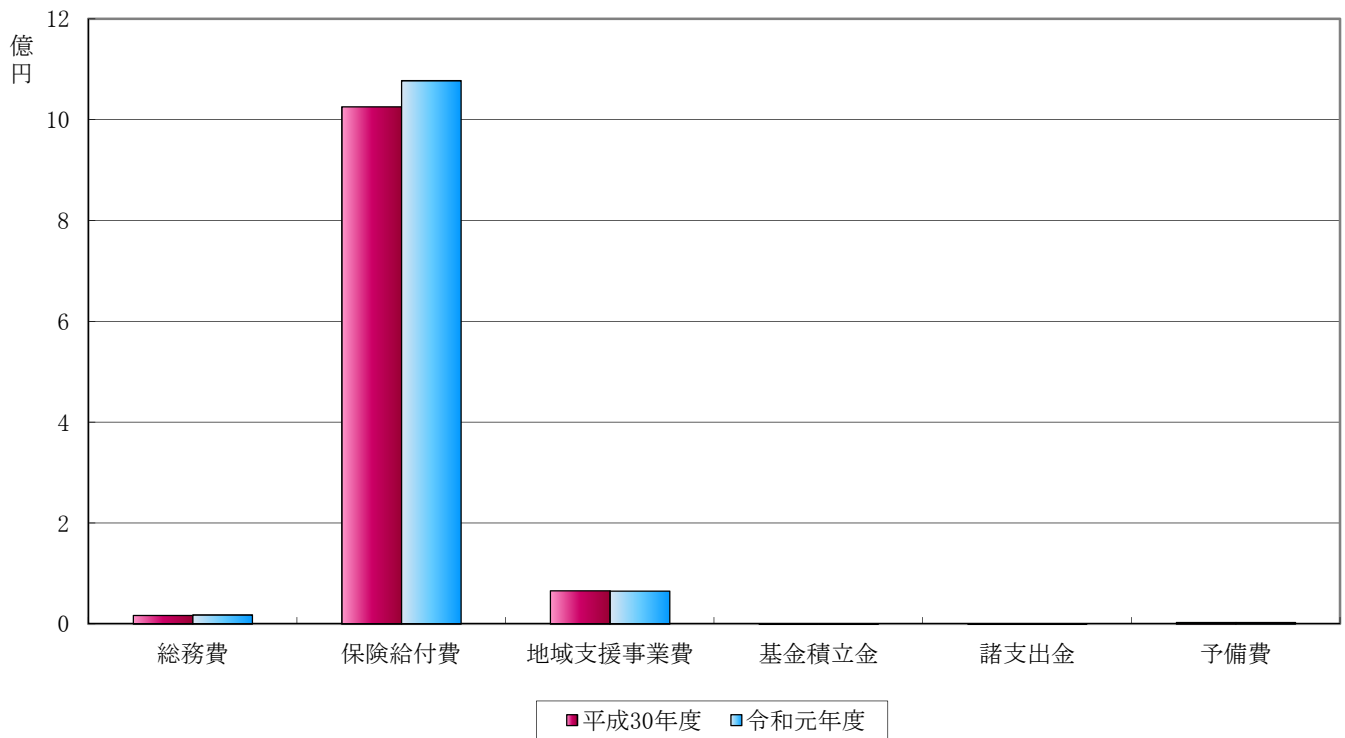
【 歳 入 】

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	構 成 比		伸 率
				元年度	30年度	
保 険 料	2億4,037万円	2億3,560万円	477万円	20.6%	21.2%	2.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	127万円	127万円	0万円	0.1%	0.1%	0.0%
国 庫 支 出 金	2億5,176万円	2億4,330万円	846万円	21.6%	21.9%	3.4%
支 払 基 金 交 付 金	3億1,632万円	3億0,175万円	1,457万円	27.2%	27.1%	4.6%
道 支 出 金	1億6,845万円	1億6,098万円	747万円	14.5%	14.5%	4.4%
財 産 収 入	2万円	3万円	△1万円	0.0%	0.0%	△ 50.0%
繰 入 金	1億8,497万円	1億6,785万円	1,712万円	15.9%	15.1%	9.3%
繰 越 金	1万円	1万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
諸 収 入	113万円	111万円	2万円	0.1%	0.1%	1.8%
合 計	11億6,430万円	11億1,190万円	5,240万円	100.0%	100.0%	4.5%



【歳出】

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	構 成 比		伸 率
				元年度	30年度	
総 務 費	1,799万円	1,717万円	82万円	1.6%	1.6%	4.6%
保 険 給 付 費	10億7,740万円	10億2,560万円	5,180万円	92.5%	92.2%	4.8%
地 域 支 援 事 業 費	6,549万円	6,570万円	△21万円	5.6%	5.9%	△ 0.3%
基 金 積 立 金	2万円	3万円	△1万円	0.0%	0.0%	△ 50.0%
諸 支 出 金	40万円	40万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
予 備 費	300万円	300万円	0万円	0.3%	0.3%	0.0%
合 計	11億6,430万円	11億1,190万円	5,240万円	100.0%	100.0%	4.5%



○ 後期高齢者医療特別会計 当初予算の概要について

後期高齢者医療特別会計は、平成20年度に創設された後期高齢者医療制度の施行に伴い設置された特別会計です。

後期高齢者医療制度は75歳以上の方と65歳から74歳で一定の障がいのある方を対象とした医療制度で、北海道のすべての市町村が加入している「北海道後期高齢者医療広域連合」が運営しています。

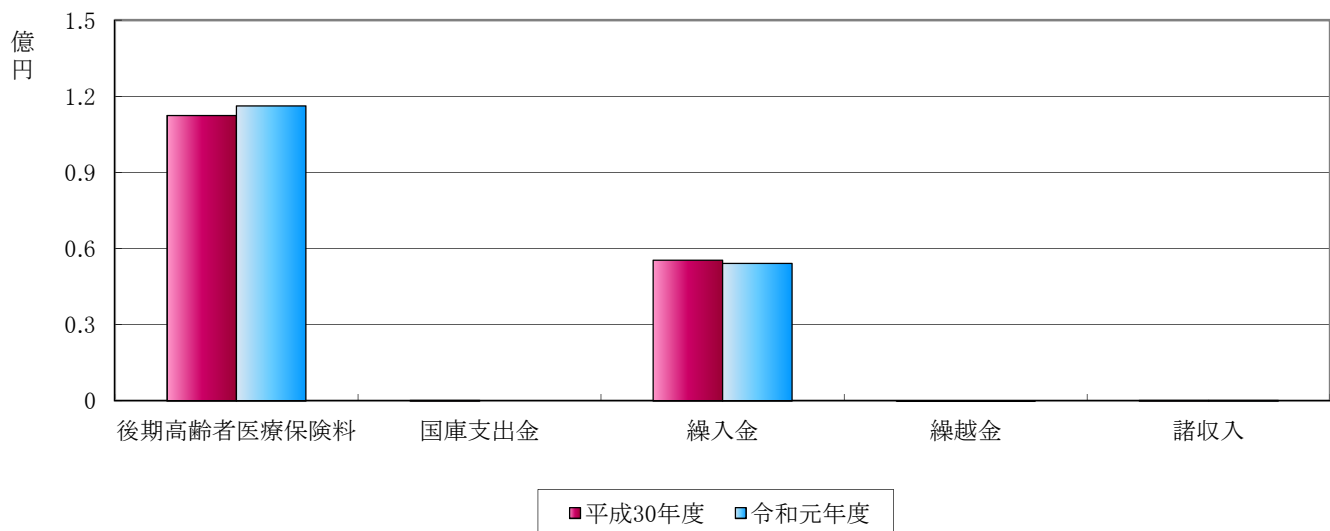
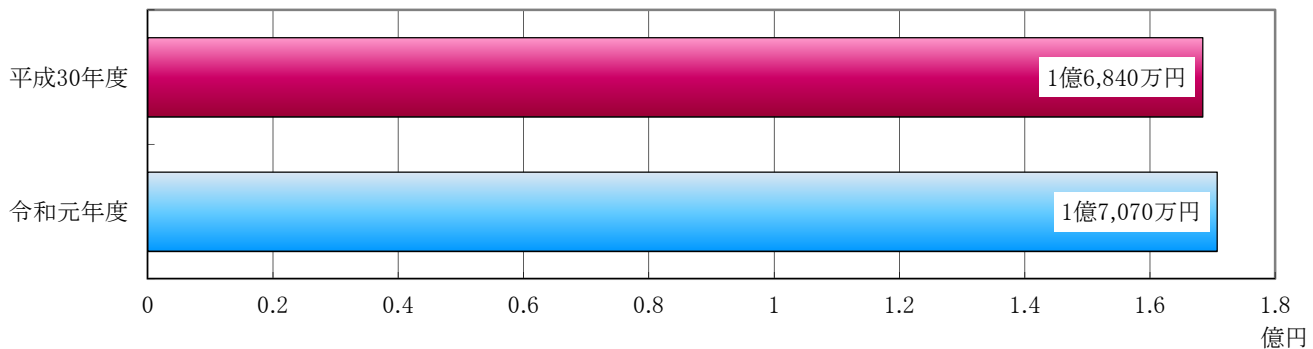
特別会計予算は、制度の運営に要する保険料や医療給付費等に関わるもので、ほとんどが広域連合への納付金となっています。

歳入予算の保険料1億1,625万円は、平成30年度の保険料額、被保険者数及び軽減額等の状況から推計した額となっており、前年度と比較すると379万円の増額となっています。

歳出予算は、広域連合納付金が1億6,614万円で、歳出の約97%を占めています。

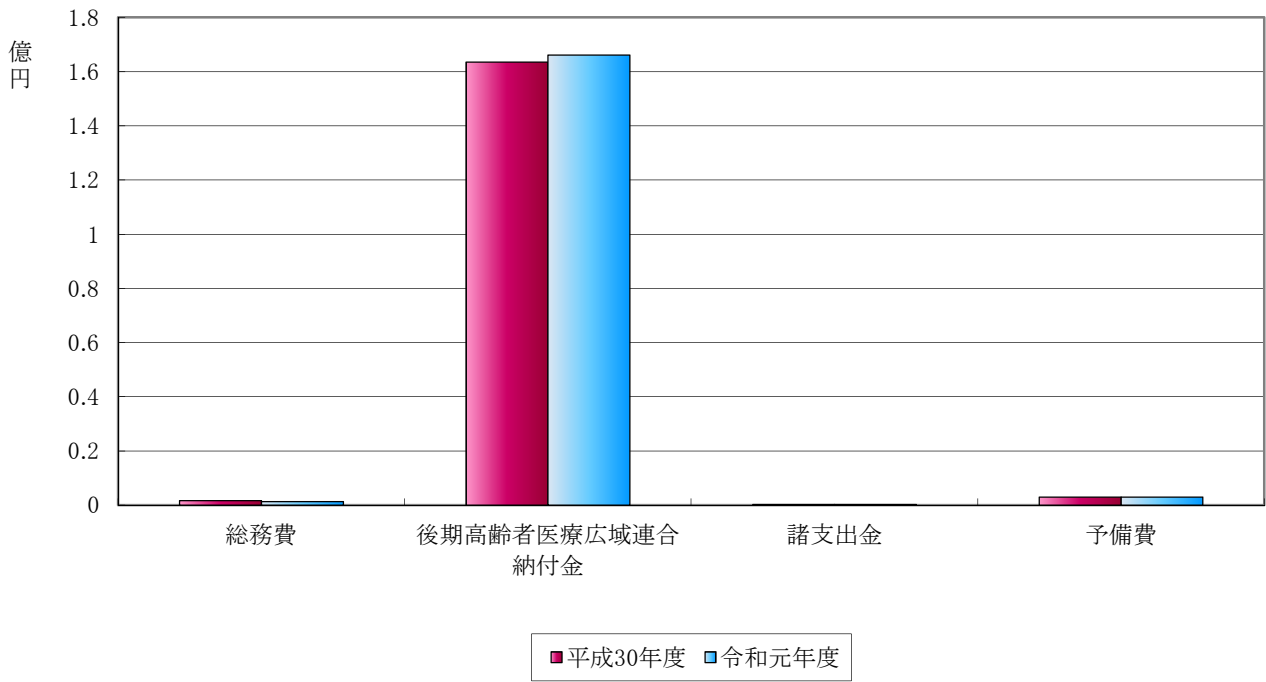
【 歳 入 】

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	構 成 比		伸 率
				元年度	30年度	
後期高齢者医療保険料	1億1,625万円	1億1,246万円	379万円	68.1%	66.8%	3.3%
国庫支出金	0万円	21万円	△21万円	0.0%	0.1%	皆減
繰入金	5,422万円	5,550万円	△128万円	31.8%	33.1%	△2.4%
繰越金	1万円	1万円	0万円	0.0%	0.0%	0.0%
諸収入	22万円	22万円	0万円	0.1%	0.1%	0.0%
合 計	1億7,070万円	1億6,840万円	230万円	100.0%	100.0%	1.3%



【 歳 出 】

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	構 成 比		伸 率
				元年度	30年度	
総 務 費	135万円	166万円	△31万円	0.8%	1.0%	△ 23.0%
後期高齢者医療広域連合納付金	1億6,614万円	1億6,353万円	261万円	97.3%	97.1%	1.6%
諸 支 出 金	21万円	21万円	0万円	0.1%	0.1%	0.0%
予 備 費	300万円	300万円	0万円	1.8%	1.8%	0.0%
合 計	1億7,070万円	1億6,840万円	230万円	100.0%	100.0%	1.3%



○ 町立別海病院事業会計 当初予算の概要について

令和元年度町立別海病院事業会計について、収益的収入は前年度当初予算と比較して合計で5,171万円(2.4%)の減額を見込んでいます。

収益的支出は前年度当初予算と比較して合計で2,074万円(0.9%)の減額を見込んでおり、材料費や給与費の減額が主な要因となっています。

また、資本的支出は、前年度当初予算と比較して2,718万円(7.5%)の減額となっており、今年度も院内総合情報システム整備事業(電子カルテ化)や医療機器の更新整備等を実施する予定となっています。

本年度の施設整備事業及び借入金元金返済に対する財源は、7,027万円の不足となる見込ですが、内部自己資金での補てんとします。

病床利用率は70.9%で、安定した水準を維持していますが、昨年度比で8.9ポイントの減少となり厳しい経営状態は依然として変わっていません。今後も地域に根ざす一次医療機関として町民の皆様の健康と命を守り続けるため、『地域の病院として、心のこもった医療で住民の皆様の健康を支援します』の理念の下、効率的な運営による健全経営に努めていきます。

<収益的収入及び支出>

	款	項	令和元年度	平成30年度	比較	伸率
収入	病院事業収入	医業収益	13億2,868万円	13億4,677万円	△1,809万円	△ 1.3%
		医業外収益	7億7,873万円	8億1,235万円	△3,362万円	△ 4.1%
		特別利益	1万円	1万円	0万円	0.0%
	合計		21億0,742万円	21億5,913万円	△5,171万円	△ 2.4%
支出	病院事業費用	医業費用	22億2,419万円	22億5,624万円	△3,205万円	△ 1.4%
		医業外費用	9,325万円	8,194万円	1,131万円	13.8%
		特別損失	1万円	1万円	0万円	0.0%
		予備費	500万円	500万円	0万円	0.0%
合計		23億2,245万円	23億4,319万円	△2,074万円	△ 0.9%	
			△2億1,503万円	△1億8,406万円		

<資本的収入及び支出>

	款	項	令和元年度	平成30年度	比較	伸率
収入	資本的収入	企業債	1億5,070万円	2億2,760万円	△7,690万円	△ 33.8%
		出資金	7,713万円	7,046万円	667万円	9.5%
		補助金	3,520万円	0万円	3,520万円	皆増
	合計		2億6,303万円	2億9,806万円	△3,503万円	△ 11.8%
支出	資本的支出	建設改良費	1億8,900万円	2億3,874万円	△4,974万円	△ 20.8%
		企業債償還金	1億4,430万円	1億2,174万円	2,256万円	18.5%
	合計		3億3,330万円	3億6,048万円	△2,718万円	△ 7.5%
			△7,027万円	△6,242万円		

○ 水道事業会計 当初予算の概要について

令和元年度水道事業会計予算は、収益的収入では前年度比1,502万円の増額見込みですが、これは給水収益の見込みを前年度実績に基づき計上していることにより686万円の増額となるほか、分水協定に基づく根室市の負担金が1,013万円の増となったことが主な要因です。

また、収益的支出では、償却期間を迎えた資産の減価償却費で1,095万円の減となるほか、委託料等の増減で2,226万円の減となっています。

資本的収入及び支出では、国営環境保全型かんがい排水事業（別海北部地区）の共同事業負担金が令和5年度まで毎年発生するほか、農業水路等長寿命化事業により無線伝送装置の更新工事を平成30年度と令和元年度の2か年で実施することから、資本的収入は国の補助金と企業債収入で2億3,370万円の増となり、資本的支出でも、国と一般会計に対する工事負担金等で1億932万円の増となります。

今年度も事務・事業の改善、効率的な施設の維持・更新等を行い、健全な水道事業経営に努めます。

<収益的収入及び支出>

	款	項	令和元年度	平成30年度	比較	伸率
収入	水道事業収益	営業収益	6億8,906万円	6億8,288万円	618万円	0.9%
		営業外収益	3億6,499万円	3億5,615万円	884万円	2.4%
	合計		10億5,405万円	10億3,903万円	1,502万円	1.4%
支出	水道事業費用	営業費用	7億7,754万円	7億9,368万円	△1,614万円	△2.1%
		営業外費用	3,196万円	3,808万円	△612万円	△19.1%
		予備費	500万円	500万円	0万円	0.0%
	合計		8億1,450万円	8億3,676万円	△2,226万円	△2.7%
			2億3,955万円	2億0,227万円		

<資本的収入及び支出>

	款	項	令和元年度	平成30年度	比較	伸率
収入	資本的収入	企業債	3億9,350万円	1億5,640万円	2億3,710万円	60.3%
		工事負担金	760万円	1,100万円	△340万円	△44.7%
	合計		4億0,110万円	1億6,740万円	2億3,370万円	58.3%
支出	資本的支出	建設改良費	5億6,289万円	4億6,767万円	9,522万円	16.9%
		企業債償還金	1億6,380万円	1億4,971万円	1,409万円	8.6%
		予備費	500万円	500万円	0万円	0.0%
	合計		7億3,169万円	6億2,238万円	1億0,931万円	14.9%
			△3億3,059万円	△4億5,498万円		

用語解説

収益的収入	・・・	経営活動によって生じる収入
収益的支出	・・・	経営活動に要する費用
資本的収入	・・・	建設改良等に伴う企業債、補助金等の収入
資本的支出	・・・	建設改良等に要する費用及び借入金の元金償還
受贈財産評価額	・・・	贈与を受けることとなった財産の公正な評価額